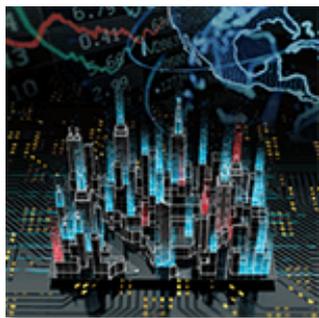


「米国NASDAQオープン

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

ご参考資料 | 2025年4月11日



足元の市場環境とファンドの運用について

ポイント

- ① 足元の市場環境とファンドのパフォーマンス
- ② 市場環境の変化を受けた投資行動と変わらぬスタンス

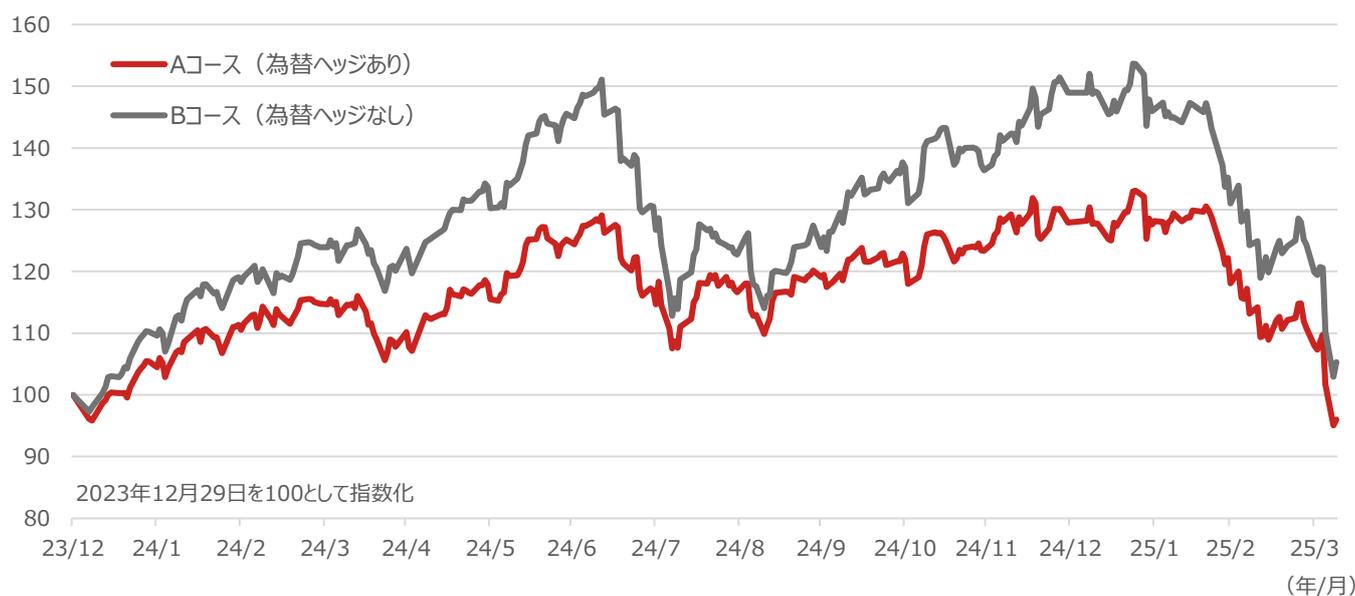
① 足元の市場環境とファンドのパフォーマンス

トランプ関税による先行き不透明感を背景に、世界的に大きく揺れる株式市場

2024年にハイテク株を中心に力強く上昇したNASDAQ市場は、2025年に入りDeepSeek（ディープシーク）ショックなどに直面しながらも底堅く推移していましたが、2月中旬以降、トランプ米大統領による関税政策（トランプ関税）に対する警戒など投資家心理の悪化が強まり軟調な推移に転じました。こうした中、トランプ米大統領が4月2日（米現地時間）に発表した関税措置は事前予想よりも厳しい内容であったことから、世界経済の失速、各国企業の収益悪化などが強く懸念され、大きく下落する展開となりました。

上記の環境を受け、米国NASDAQオープン（以下、当ファンド）の基準価額（分配金再投資）もAコース、Bコース共に今年に入り下落に転じています。次ページでは、足元の運用状況等について運用担当者よりコメントいたします。

基準価額（分配金再投資）の推移



期間：2023年12月29日～2025年4月8日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

② 市場環境の変化を受けた投資行動と変わらぬスタンス

中長期的な成長が見込まれる銘柄を追求

当ファンドは、投資家心理の悪化などを背景に、今後もボラティリティ（株価の変動性）の高い展開が続くことを考慮し、ポートフォリオのリスクを引き下げています。具体的には、関税導入によるサプライチェーンの混乱により成長鈍化が懸念される銘柄や、市場の動きと連動性の高い銘柄のウェイト（投資比率）を引き下げた一方、景気後退が懸念される環境でも安定的な成長が期待できる銘柄のウェイトを引き上げ、ポートフォリオ全体のリスク抑制を図りました。

右上グラフは、当ファンドがベンチマークとするNASDAQ総合指数と、S&P500指数の予想EPS（一株当たり利益）の推移です。過去20年超でNASDAQ総合指数を構成する銘柄群のEPSは約9倍となり、S&P500指数構成銘柄群を大きく上回る成長を示しました。また、過去の景気後退局面などにおいてはEPS成長率が前年比マイナスになる場面がありましたが、長期的には成長してきたことがご確認いただけます。短期の変動から逃れることはできませんが、このような時だからこそ中長期的な成長が見込まれる市場や企業に長期の目線を持って投資することが重要と考えます。

なお、運用チームでは不透明な市場環境が続く可能性に留意しますが、一方で、「守り」だけではなく、不透明感が払しょくされていく中で相対的に強く反発する可能性があるテーマや銘柄は何かなど、日々議論を深めています。AI（人工知能）の中長期の成長ストーリーに大きな変化はないと考えますし、足元の株式市場の下落を受け割安感が強まった成長銘柄にも着目しています。

今後も当ファンドの運用としては、外部環境の変化に対する影響を受けにくく、着実に収益をあげる力を持ち、潜在的な市場規模の拡大や競争優位性を背景とした成長力を持つ企業を中心に、バリュエーション（投資価値評価）を勘案しながら銘柄選択を行なってまいります。

NASDAQ総合指数とS&P500指数の予想EPSの推移（米ドルベース）



期間：2003年～2024年、年次
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NASDAQ総合指数とS&P500指数のパフォーマンス（米ドルベース、配当込み）



期間：2003年12月末～2025年3月末、月次
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

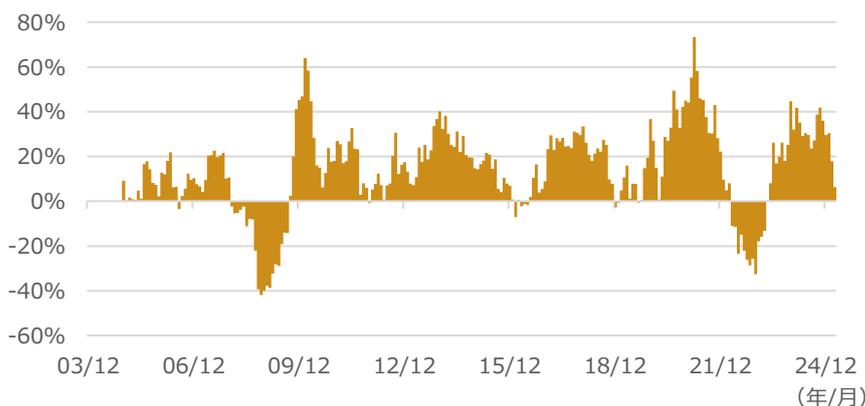
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

(ご参考) NASDAQ市場の過去のリターン特性

- 以下は、NASDAQ総合指数の期間別のリターンです。
- 基準月まで1年間のリターンは上下に大きく振れる傾向がありましたが、5年間、10年間とより長期間では、リターン（年率）のばらつきが平準化し、マイナスの回数が低減しました。

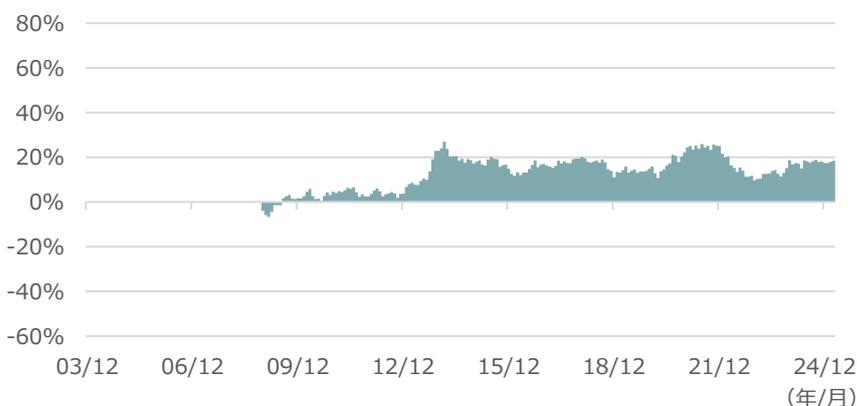
NASDAQ総合指数の期間別の年率リターン（米ドルベース、配当込み）

【1年間】



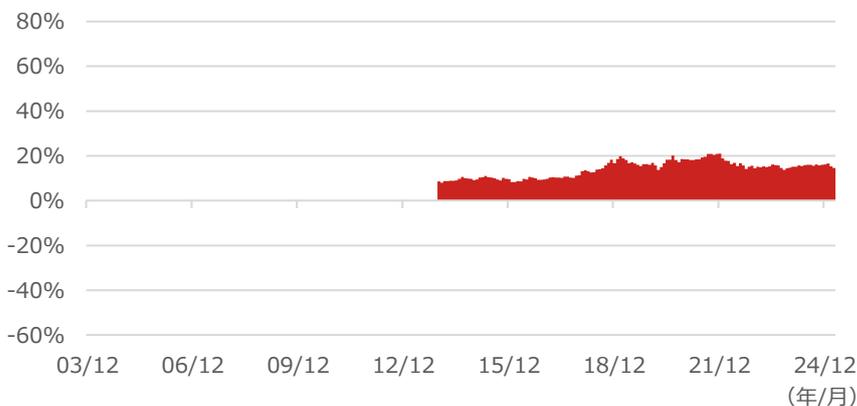
最大リターン	最小リターン	平均リターン	マイナスの回数
73.4%	-41.8%	14.3%	41回/ 244回中

【5年間】



最大リターン	最小リターン	平均リターン	マイナスの回数
27.0%	-6.8%	13.2%	7回/ 196回中

【10年間】



最大リターン	最小リターン	平均リターン	マイナスの回数
21.0%	8.1%	14.1%	0回/ 136回中

期間：2003年12月末～2025年3月末、月次

2003年12月末～2025年3月末のNASDAQ総合指数の月次リターンを基に、基準月まで1年間、5年間、10年間のリターンを示しています。例えば、【1年間】の2025年3月末のリターンは2025年3月末まで1年間のリターンを表示しています。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額の推移

期間：2000年11月29日（設定日）～2025年4月8日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額の推移

期間：2000年11月29日（設定日）～2025年4月8日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

●S&P500指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

「米国NASDAQオープン Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。
- 米国のNasdaq上場株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)※1
Bコース	Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース)※2

※1「Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)」は、Nasdaq Composite Index*をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算した指数です。

※2「Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース)」は、Nasdaq Composite Index*をもとに、委託会社が円換算した指数です。

* Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

- ファンドは「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
ファンドが実質的に投資対象とするNASDAQ市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年5月および11月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「米国NASDAQオープン Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2000年11月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、5月および11月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ナスダック証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2025年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.694%(税抜年1.54%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

NOMURA

野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎. 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国NASDAQオープン <Aコース/Bコース>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

米国NASDAQオープン <Aコース/Bコース>

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。